



2009年地域学習会始まる

今年の地域学習会は3月4～5日鹿児島市で開催した九州地区からスタートした。いつ解散総選挙が行われても不思議ではない状況の下で開催された学習会では、今後の重要な政策争点になる「社会保障の機能強化」と「09年政治決戦勝利」をめぐる交流・討論を行った。

会長は「当面する情勢と退職者会の課題」について①逃げまくりの麻生政権に対し追撃の手を緩めずたたかい、政権交代に向けた取り組みを強化・継続しよう、②財界の要望により景気対策が検討されているが、無計画な財政赤字拡大には警戒が必要、③連合が呼びかける雇用・生活支援連合カンパと核兵器廃絶一千万署名に退職者組織も取り組む、などについて見解・決意を述べた。

地方自治総合研究所事務局長佐野幸次氏の講演では①社会保障への世論の関心、②社会保障をめぐる検討の歴史と社会保障国民会議、③介護保険制度の課題、④高齢者医療制度の課題、⑤基礎年金の税方式化をめぐる課題について説明し、①小さすぎる政府の現状を変え社会保障の機能強化に向かおう、②そのための財源確保を議論しよう、③社会保障に関する企業の責任を重視すべき、④制度持続に不可欠な社会保障従事者の処遇改善を実現しようなどの点を呼びかけた。

次に、安心総合共済を軸とする自治退の福利厚生事業を拡大・強化する取り組みについて意思統一した。

このあと、学習会は6月の北海道まで7地区で開催される。

重要な少子化対策

09年の年金財政検証結果

<検証結果発表>

厚生労働省は2月23日に「平成21年財政検証結果」を公表した。

2004年の制度変更までは、5年毎に「給付水準を維持するためには保険料率をどの程度にするか＝給付建」を再計算して負担と給付を見直してきたが、変更後は「保険料率（段階的に引き上げるが最終は厚生年金18.3%、国民年金16,900円）を固定し、その範囲内で給付水準を調整する＝拠出建」とし、5年毎に検証する仕組みとなった。その第一回目の検証が行われたものである。

年金給付は「出生率」と「経済成長」によって左右されるが今次検証では中位の「実質経済成長率0.8%」「合計特殊出生率1.26」を前提とした。これによる給付水準の所得代替率は2038年度以降50.1%で、現在の62.3%から12.2%低下すると見通されている。

<前提の妥当性と政策課題>

発表を報じたメディアは「成長率・出生率の見通しが甘い」「所得代替率の低下が大きい」などのコメントを加えているが、前提が甘いかな否かの論評にはあまり意味がなく、むしろ今後長期にわたって0.8%成長という低成長が続くことでよいか、2105年に日本の人口が今より65%減って4,500万人になることを意味する出生率1.26でよいかという、いわば求める経済・社会のあり方をこそ問うべきである。

過去は「こうであった」と語るしかないが、未来は「どうなるか」ではなく「安定した年金のためにこうしよう」という政策を語るべきである。

<とるべき政策・政権選択>

年金負担の財源は保険料・税・積立金とその運用利回りしかない。年金の給付水準を維持改善するためには、人口＝支え手の労働者増と労働分配率引き上げ、その前提になる経済成長が不可欠である。少子対策と賃金引上げを実現することが年金の所得代替率を維持する道である。この政策が奏功すれば仮にマクロ経済スライド制の下でも給付抑制は小さいし、その期間も短くて済む。誰も確実なことをいえない遠い将来の数理的見通しの妥当性をあげつらうより、未来への決意を示す政策を実現しなければならない。この政策を示し実行する政権を実現することで年金は安定する。



広島市・東京清掃、新規加盟申請

各地で退職者会の結成と自治退加入にむけた取り組みが進んでいるが、このほど県本部を通じて次の二つの単会から加盟申請があった。次回役員会の承認を経て正式加盟となるが、結成・加盟に至るまでの関係者の努力に敬意を表するとともに心から歓迎し今後の活躍に期待したい。

『自治労広島市労働組合退職者会』・『東京清掃退職者会』

また、2月から3月にかけては年度末退職予定者に退職者会加入を呼びかける取り組みがすすめられ、多くの団塊世代が新たに私たちの戦列に加わりつつある。一人ずつの納得を得ながら多くの会員を迎え入れる努力を継続しよう。

介護費全額を所得税控除対象に 相原議員が参議院予算委員会で提起



3月10日参議院の予算委員会で相原久美子議員（自治労組織内協力国会議員）は次の趣旨で政府側に問題提起した。

「介護報酬の3%アップにともない、保険料引き上げは一定の経過措置をとることとなったが、利用料は上がる。負担軽減のため現在一部の介護費用しか

対象となっていない医療費控除を拡張して介護費の全額を税控除の対象とすることを検討すべきだ。」

これは自治退がかねてから持ってきた問題意識もくみとりながら相原議員が国民負担を軽減する課題として国会の場で取り上げたものである。

これに対し与謝野財務大臣は「介護費用のうち医療関係は偶発的支出で担税力に影響するが、その他の介護費用は経常的生計費的側面があるので同じようには扱えない。税制抜本改革の際に所得税全体的見直しの中で検討すべき課題」と答弁した。この答弁はそのまま納得は出来ないが、現行制度の改革を公式に国会で取り上げたことの意義は大きい。

現在の「医療費控除」は名が示すとおり医療費を対象としており、介護費用についてはいわば居候的に「介護サービスのうち医療系サービス及びこれと併用している福祉系サービス」を医療費控除の対象にしているに過ぎず、福祉系サービス単独の対価は対象になっていない。納税者は介護費用の一部が「医療費控除」の対象であることを知りにくいし、まして控除可能な介護サービス対価のリストを正確に把握して申告できる人は多くない。医療への居候的控除から医療・介護二つの表札がある二世帯住宅的控除に整備し、福祉系サービスも控除対象とすることが求められる。

今こそ「責任投資原則（P R I）」を拡げよう 社会と経済を歪めた「利札切り」

国連が「責任投資原則（P R I）」を提唱

国連は2006年「責任投資原則（P R I）」を提唱し、趣旨に賛同する企業・団体・基金などの機関投資家に署名を呼びかけている。原則は投資家に投資先の事業評価にあたって財務情報に加え、環境（E）・社会（S）・コーポレートガバナンス（G）の三要素を組み込むことを要請している。Eは企業活動でのC O₂排出抑制などの環境配慮、Sは企業内での労働諸法規の遵守や児童労働禁止・男女均等待遇・非正規労働者の均等待遇など人権・社会性の尊重、Gは社会的規範を守る企業統治などをさしている。利潤をめぐる財務情報に加えて社会に貢献する（少なくとも被害を与えない）企業活動を評価し励ます投資をすすめるようとするものである。これまでに署名した機関投資家の資産総額は13兆ドルあり、増えつつある。

カジノ経済の破綻

昨年末に顕在化してその後の世界を混乱させている金融危機は、物・サービスを作り・運び管理するという実体経済と切れたところで「利札切り金融商品」を賭博的にもてあそんだ結果生じた。

利札切り金融商品取引を支えたホットマネーと呼ばれる資金は実体経済から離れたところに膨大に蓄積され、稼げるとみるや原油・食糧・証券のどこへでも投機に向かう。投機資金の跳梁が食糧・原油価格を吊り上げて市民生活を苦しめ、カネがカネを産むためだけの賭博的金融商品が破綻して現在の経済混乱をもたらした。

「企業活動＝実体経済の評価と激励、長期保有としての株式投資には社会的意味がある」というアメリカの著名投資家ウォーレン・バフェット氏の発言はカジノ経済に対する批判であり、投機の反社会性の指摘となっている。

投機を抑え、実体経済に結びつきかつ環境への配慮と社会性をもった投資に転換することが混乱を回避する道である。今次の経済混乱は責任投資原則の有効性を裏返しで証明したといえる。

まず年金積み立て資金を

日本の公的年金の積み立て資金は約220兆円といわれており、これがどのように運用されるかは社会のあり方に大きく影響する。現在のところ日本の年金資金はごく一部の企業年金がP R Iに署名しているに過ぎず、大半は投資先の環境・社会的側面に関する指示をすることなく金融機関に運用委託されている。労働者の積み立て資金が投機に回って物価上昇や経済混乱をもたらして自分の首を絞める結果になることは断じてあってはならない。年金の資金管理者は機関投資家として責任投資原則に署名し、運用委託先にE S Gを組み込むよう運用指示を出すべきである。このことが年金資金をホットマネー化させず、経済・金融混乱を繰り返さない途である。

「貯蓄から投資へ」に騙されない

日本の個人金融資産は1,500兆円でその約半分は預貯金、840兆円程度が60代以上の所有といわれる。

これに着目した利札切り派の「研究者」や金融界は高齢者の預貯金をホットマネー化すべく「貯蓄から投資へ」の大合唱をした。

しかし、投資は本質的に損失のリスクを伴うもので、資産の取り崩しと年金を生活の基礎としている高齢者は損失が出たら生活に困る資産をリスクの高い投資に充てるべきではない。また、仮に投資によってある程度の利益を得ても高い手数料が必要な場合が多く、零細投資家にとってうまい話は少ない。リスク・手数料を吸収できる一定の余裕資金に限って投資に振り向けることができる。

これらを前提にしてなお退職者が個人投資を行う場合、自分の資金が投機に充てられて自分の首を絞めることがないように「責任投

国連・責任投資原則（P R I）

- ・私たちはE S G問題を投資の分析と意思決定のプロセスに組み込みます
- ・私たちは積極的な株主となり、株主としての方針と実践にE S G問題を組み込みます
- ・私たちは投資先企業におけるE S G問題に関する適切な情報開示を追求します
- ・私たちは投資業界がこの原則を受け入れ、実践するように促します
- ・私たちはこの原則の実施における効果が高まるよう相互に協力します
- ・私たちはこの原則の実施に関する活動状況と進捗について報告します

＜註＞E：環境、S：社会、G：企業統治

資原則」を組み込んだ投資機関や商品を選択すべきであろう。

先進的な投資信託会社などではかなりの種類のP R I型商品を販売している。

貯蓄は白紙委任でよいか

郵便貯金・銀行預金等の貯蓄は預ける側からはリスクの低い資金管理だが、現在の仕組みでは預かった側に対して運用について意志を反映する手だてがない。

膨大な預貯金の運用が預かり手に白紙委任されている現状ではこの資金がいつホットマネーと化しても不思議ではない。私たちの大切な預貯金を正しく保全し、その運用を通じて環境・社会に貢献するために預ける側が権利者として発言・意見反映する仕組みが必要となっている。この趣旨から「エコ貯金」を呼びかける運動体も出来ているが、まだ選択肢は少ない。手だてと市場開発が期待される。

よりよい社会のための投資に

これまで投資について語られるときは、投資とは何か・いかに投資するかが主題であった。しかし、本来はより良い（悪くない）社会のあり方が先にあってそのために投資を改革することが物事の順番である。国連が待ったなしの地球温暖化防止や、人権尊重という社会的ものさしを示して、これを促進する投資を呼びかけていることをかみしめ私たちにできることから取り組みたい。

**自治退がおすすめる
けが/賠償責任/携行品損害を補償**

安心総合共済

**9月末日まで中途加入も対応
払込用紙は最寄の退職者会に置いてあります**

- ☐ 年齢制限なし会員なら誰でも加入できます
- ☐ 個人型、夫婦型より契約タイプを選択
- ☐ ケガ通院でも1日目からも補償
- ☐ ケガと賠償と自宅外の携行品を補償
- ☐ 本人の交通事故死亡補償が充実
- ☐ 毎月末日の翌月20日より補償開始
- ☐ 加入方法⇒郵便局(ゆうちょ銀行)より振込み

詳細については各退職者会もしくは「自治退サービス」
03-3239-5880までお問い合わせください

「安心総合共済」は、東京海上日動火災保険株式会社の普通傷害保険、交通事故傷害保険、家族傷害保険、携 4700-07-152